

- 問1 日本の租税制度において、国が徴収する「国税」に対し、都道府県や市区町村が地域の行政サービスを維持するために徴収する税金を「地方税」と呼びます。次のうち、地方税に分類される税金の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
1. 所得税と法人税
 2. 相続税と贈与税
 3. 固定資産税と自動車税
 4. 関税と酒税
- 問2 ある従業員の1か月分の給与明細において、基本給などの総支給額から差し引かれる項目には、所得税や住民税などの「税金」と、病気や高齢、失業などのリスクに備えるための「社会保険料」が含まれます。日本の社会保険制度において、給与から徴収される社会保険料の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
1. 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料
 2. 所得税・住民税・健康保険料
 3. 住民税・健康保険料・介護保険料
 4. 所得税・厚生年金保険料・雇用保険料
- 問3 日本の税制において、所得税と消費税の性質を比較した説明として正しいものはどれですか。 (2024年 徳島県公立入試 類似)
1. 所得税は納税者と税を負担する人が異なる間接税であるが、消費税は納税者が直接国に納める直接税である
 2. 所得税は所得が高いほど税率が上がる累進課税であるが、消費税は所得の低い人ほど収入に対する税負担感が増す「逆進性」という性質を持つ
 3. 所得税は景気に関わらず一定の税率が適用される固定税率であるが、消費税は購入金額に応じて税率が段階的に上がる累進課税である
 4. 所得税は全ての国民に等しい金額を課す仕組みであるが、消費税は商品の種類によって税率が細かく変動する仕組みである
- 問4 日本の消費税は、少子高齢化社会における社会保障費の財源確保などを目的として1989年度に導入されました。その後、税率は段階的に引き上げられてきましたが、税率が5%、および8%へと引き上げられた年度の組み合わせとして正しいものを選択してください。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 1997年度に5%、2014年度に8%
 2. 1996年度に5%、2013年度に8%
 3. 1996年度に5%、2014年度に8%
 4. 1997年度に5%、2013年度に8%
- 問5 社会保障制度を説明した資料において、「児童相談所での支援」や「介護老人福祉施設の運営」、「障害者への生活介助サービスの提供」などが含まれる柱は「社会福祉」に分類されます。この制度の主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を現金給付などで保障すること
 2. 特定の支援を必要とする人々の生活を安定させ、自立した生活を送れるよう助けること
 3. 国民が保険料を積み立て、病気や怪我などのリスクに備えること
 4. 感染症の予防や公害対策、清掃などの環境衛生を通じて国民の健康を増進すること
- 問6 日本の税制に関する説明において、消費税は「税金を納める義務がある者（納税者）」と「実際に税を負担する者（税負担者）」が異なる性質を持っています。このような税の種類と、所得が低い層ほど所得全体に占める税金の負担割合が高くなっていく性質の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
1. 直接税であり、逆進性という性質を持つ
 2. 間接税であり、逆進性という性質を持つ
 3. 間接税であり、累進性という性質を持つ
 4. 直接税であり、累進性という性質を持つ
- 問7 家計の支出に関する統計において、食料費や住居費などの「消費支出」とは区別され、所得税や住民税などの税金とともに「非消費支出」に分類される、社会保障制度を維持するための費用を何と呼びますか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
1. 社会保険料
 2. 教養娯楽費
 3. 貯蓄性のある預金
 4. 株式購入費用
- 問8 税金は、納税義務のある「納税者」と、実際にその税を支払って負担する「負担者」が一致するかどうかで、直接税と間接税に分類されます。直接税の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
1. 国に対して納める所得税や消費税のように、国全体の公共サービスに使われる税金。
 2. 消費税や酒税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が異なる税金。
 3. 所得税や法人税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が一致する税金。
 4. 都道府県や市区町村に納める住民税のように、地域の公共サービスに使われる税金。
- 問9 日本の租税制度において、所得税と消費税の性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
1. 消費税は納税者と税負担者が同じ直接税であり、所得の少ない人ほど負担が軽くなる性質を持っている。
 2. 消費税は納税者と税負担者が異なる間接税であり、所得が多い人ほど所得に対する税負担の割合が高くなる。
 3. 所得税は納税者と税負担者が異なる間接税であり、所得に関わらず一律の金額を納める仕組みである。
 4. 所得税は納税者と税負担者が同じ直接税であり、所得が高くなるほど税率が高くなる累進課税が採用されている。
- 問10 消費税は、税金を納める義務がある「納税者」と、実際に税を負担する「担税者」が異なる性質を持っています。このような税金の種類と、所得の差による税負担の傾向について説明した文として、正しいものはどれですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)
1. 消費税は間接税に分類され、所得が低い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。
 2. 消費税は直接税に分類され、所得が低い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。
 3. 消費税は直接税に分類され、所得が高い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。
 4. 消費税は間接税に分類され、所得が高い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。
- 問11 身体障がい者などが日常生活の支援を受け、自立した生活を送れるように公的なサービスを提供し、その生活を保障する仕組みを何といいますか。公共施設や店舗の入り口において、法律に基づき盲導犬や介助犬などの補助犬の同伴を認める取り組みなどは、この仕組みの具体的な事例にあたります。 (2019年 秋田県公立入試 類似)
1. 社会福祉
 2. 公的扶助
 3. 公衆衛生
 4. 社会保険
- 問12 1970年度から2014年度にかけて、日本の一般会計歳出の中で社会保障関係費の割合が2倍以上に膨れ上がった背景と、その予算を執行する行政機関の役割について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2016年 山形県公立入試 類似)
1. 地方財政の不足を補うための交付金が増加したため、総務省が地方自治体への予算配分を強化している。
 2. 景気対策として公共事業費を大幅に増やしたため、国土交通省がインフラ整備を主導している。
 3. 高齢化の進展により年金や医療の給付額が増大したため、厚生労働省が社会保障制度の運営を担っている。
 4. 国債の利払いや償還費用が急増したため、財務省が国の財政の健全化を最優先で進めている。